

令和5年度保健消防委員会行政視察報告書

保健消防委員長 小坂 さとみ

【視察日程】 令和5年11月8日（水）～11月10日（金）

【視察委員】 委員長 小坂さとみ
副委員長 須藤 博文
委員 岡崎 純子、野島 友介、渡邊 惟大、
椛澤 洋平、伊藤 康平、植草 毅、
川合 隆史、米持 克彦

【視察地及び調査事項】


- 1 仙台市（11月8日・9日）
 - （1）消防団活性化五ヶ年計画について
 - （2）仙台市発達相談支援センター（南部アーチル）現地視察

- 2 青森市（11月10日）
 - （1）ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクトについて

【視察報告】

1 仙台市

(1) 消防団活性化五ヶ年計画について

調査目的	<p>仙台市では恒常的な団員確保と安定した組織運営体制を確立させるため、令和3～7年度までを実施期間とする「消防団活性化五ヶ年計画」を策定し入団促進等に取り組んでいる。</p> <p>当該計画の重点事項の一つである「消防団に対する理解の醸成と時代に適応した入団促進」を推進するため、消防団力向上モデル事業により1～2月に実施する「消防団アピール月間」において活用する広報媒体を制作し、地域に密着した多面的かつ効果的な入団促進活動を集中して行い、消防団員確保と認知度向上を図っている。</p> <p>仙台市の集中的かつ多面的な消防団加入促進の取組を調査し、本市施策の参考とする。</p>
視察概要	<p>1 調査項目「消防団活性化五ヶ年計画について」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 計画の概要について・ 計画を策定した経緯について・ 計画年数の考え方について・ 取組事例について（団員をモデルとした入団促進活動等）・ 各事業の実績、効果及び課題、今後の展開について <p>2 説明者</p> <p>仙台市消防局総務部総務課長、同課主幹</p>  <p>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</p> <p>□消防団の活動費はどのように支給しているのか。千葉市は部ごとに支給している。</p> <p>■運営補助金を各消防団に支給している。</p> <p>□消防団の基本装備はどの程度、充実されているのか。</p>

- 基本的には、置き場と詰所単位に同じようなセットを装備している。発電機も置いている。ただ、水道、河川を管轄しているところは、水道装備を併設している。浮き輪やボート、土嚢を多く置いてあるが、その他の差はほとんどない。
- 制服、活動服、防火服、積載車両の服など、救命胴衣という一連の装備品は、個人対応まではできていないため、置き場に10着や15着程度、配布している。
- 発電機で使用する燃料の確保は、どういう形で行っているのか。
- 燃料の補充は、各分団のサイクルで、車両の給油と合わせて携行缶を更新していきたいと考えている。仙台市の装備も随分遅れているが、東日本大震災の経験や国の強化事業が強化するきっかけとなった。
- IP無線機は、各拠点に置かれているのか。
- 各拠点と各車両に100機ほど置かれている。消防署にも同じものがあり、消防署も含めて交信ができる。消防無線の場合は、傍受される心配もあって、なかなか使われないが、IP無線の場合は、携帯できるので、自由に使ってもらっている。
- 東日本大震災といった大きな災害が発生する前と後では、消防団員の数にどういった影響があったのか。また消防団一人一人の意識は変わったのか。
- 東日本大震災における消防団の長期間活動を踏まえての影響については、様々あり、当時の苦勞で辞められた方、逆に地域のために尽くしたいと新しく入団された方もいる。
- 震災を踏まえて一番感じているのは、身の安全を守るといった意識が高まり、津波警報が出たら、自分たちはいつまで待機しなければいけないだとか、どこを担当しなければいけないのだとか、そういった意識の向上はあったと思う。
- 団員に対しては、いかに自分たちの地域を自分たちの手で、そして消防職員の後方支援として尽力するという意識を根づかせていくことは大事だと思うが、どういった課題があると考えているのか。
- 様々な課題があると感じているが、幅広い年齢層の方がいる組織なので、スムーズに回るように、市からも後方支援をしなければいけ

	<p>ない。</p> <p>若い方や女性の方の消防団員が少しずつ増えてきているので、学生消防団の方を対象にした研修会などを行っている。多様性の時代なので、若い方の意見を聞く機会は必要と思っている。</p>
<p>委員の所感</p>	<p>○東日本大震災の経験を生かした取組をされていることが分かった。本市と同じく、団員の減少が課題であるが、満足度、認知度アップ、また、活躍できる環境づくりに力を入れている。今は社会、地域に貢献したい人が増えている時代なので、本市も若い人、女性、そして年齢が高い人もそれぞれで活躍できる環境を様々考えてみると、想像以上のアイデアが出ると思うので、やってみてはどうかと思った。</p> <p>○楽しむことも大切にしている様子も感じた。ロゴや動画づくりは、辛い訓練とは逆に、皆で想像しながら協力し合い、ロゴなどを作ることでチームのコミュニケーションづくりにも寄与し、良い環境につながると思う。チーム作りが大切だと改めて感じさせられた。</p> <p>○東日本大震災で津波を経験し、職員や団員の方の殉死を受けて、安全な参集ルートの確認などの対策をしっかりと立てていることなどは、沿岸部を抱える千葉市としても参考にして、より研究を深めていきたい。特に千葉市は令和元年の台風や東日本大震災時の火事、停電、液状化現象など、被災の体験を糧に防災・減災に努めていく。</p> <p>○災害時の緊急車両等の燃料確保の困難さも事例を具体的に紹介いただけたので、自家用給油取扱所の必要性もよく分かった。</p> <p>○消防団活性化五ヵ年計画（令和3～7年度）の中でも、消防団ロゴマークの作成は消防団員の結束を固めるのみならず、市民の目を引くものだったと思う。うまく国費を利用して消防団力向上モデル等、市内56消防分団のポスターを作成するなど、地域にまさに顔の見える範囲で効果的な周知ができていると感じた。</p> <p>○コンビニエンスストアの店舗等とも協力関係を築いており、千葉市においても民間事業者の協力を得て消防団活動の理解を深め、消防団員獲得に努めていく。</p> <p>○平成27～31年までに、既に団員に配るIP無線機300台を応答もできるタイプに変更を完了していたことが大きく、これに続き消防団力向上モデル事業として国費投入をされ、令和3～7年の第2弾においても、58種類ものポスター作成、体験イベント実施など、数々の企画を順調に遂行された甲斐あり、2021年から2022年にかけての退団数、入団数を見ると、「急激に均衡が保たれ始めてきている」と見受けられた。</p>

- 平成 27 年、災害自家用給油取扱所 2ヶ所を市がつくったことも、今後、万一の際、最も重要となる場所を用意したと言えるだろう。
- 全国的に見れば、ボランティアの特性が色濃い消防団ではあるが、東日本大震災を乗り越えられ、その後進化を遂げている仙台市と、消防団のありよう、意識、モチベーション、具体的な手法に至り、千葉市がならうべきものを多く見た気がした。仙台市も千葉市も、市の消防局、消防団いずれも殉職者を出さないことを第一に備えを考えてほしい。金で人命は買えないのだから。
- 2011 年 3 月 11 日の宮城県沿岸部での状況は、消防団の被害も大きく、若い団員が住民を避難誘導中に津波により流された話は胸が締め付けられた。消防団の活動により助かった命も多くあったと感じた。重機を所有している消防団員がインフラの回復に他の区から駆け付けるのも驚いた。震災経験を踏まえた課題を細かく挙げており、一つ一つ対応をしているのが伺えた。自家用給油取扱所は必ず要と思った。
- 消防団活性化五ヵ年計画では、様々なアイデアが盛り沢山に行われており、団員を使ってできることは何でもチャレンジするという姿勢が本当に素晴らしいと思った。それが少しずつ実って新団員が増えていることで目に見えているので、千葉市でも見習いたいと感じた。
- 東日本大震災の仙台市での被害は、1,000 名の死亡者が出て、消防へりも被災し、自衛隊と連携した災害対応をしたことが分かった。住民を避難誘導中に消防団員が 3 名殉職することなどがあったことから、津波浸水エリアの参集禁止など、代替拠点の計画策定、津波避難エリアでの対応をするなど、改善していることは重要だと思った。消防署に給油所を確保することも災害時には重要な取組と感じた。
- 5 ヵ年計画は、全 56 分団ポスター作成やロゴ作成、マグネットなど、身近に感じてもらう PR 活動も参考になった。
- 主な取組は大きく 3 つ、拠点の改善、安全装備、無線通信機器教育訓練。緊急時の体制や日常的な部分で、消防の職員と消防団の割合はどうあるべきか。細かい取組は地域性があるので、その地域に反したものでなければ良いが、千葉市も同じだが、団員の拡充が目下の取組のように感じた。
- 人材確保に向け、国費を活用し、分団のポスターを作成するなど、広報宣伝に努めている。五ヵ年計画の結果、入退団状況に差がなくなってきたことが成果ともいえる。人材育成に答えはなく、どう魅力を発信し、地域に根差した活動を作っていくのが課題である。

	<p>○町火消から続く伝統的な組織の継承をしつつ、東日本大震災という未曾有の災害を乗り越え、活性化を図る仙台市の意気込みが伝わってきた。魅力づくりのため、新規ロゴの作成を行いPRするなど、様々な手法を積極的に行うことが重要であると改めて認識した。理解醸成のため、冊子は目に留まりやすく、募集ポスターの種類を増やしていることでイメージがわかりやすくなり、効果があるように感じた。SNSの使用について Youtube など動画で訴えることで関心を持っていただけると考えられる。</p> <p>○三陸海岸沖の 3.11 の大震災の際の映像を見て、仙台市周辺の消防団の役割の大きさを認識した。津波被害が予想される地域においては、消防団の必要性を切実に感じた。</p> <p>○仙台市では、団員確保のため、令和 3～7 年度までを消防団活性化 5 ヵ年計画として入団促進等に取り組んでいる。そして、消防団アピール月間として 1～2 月にポスター等を作成し、消防団確保と認知を行っている。ポスターの漸進さと集中的な加入促進の対策には消防団の必要性を感じた。</p> <p>○美浜区では、高層のマンションが林立する住宅街においては、消防団の必要性よりもハシゴ車の完備が望まれている。消防団のあり方については、地域性によってその必要性のあり方を検討する必要性を感じた。</p>
--	--

1 仙台市

(2) 仙台市発達相談支援センター（南部アーチル）現地視察

調査目的	<p>仙台市発達相談支援センター「アーチル」は、児童相談所の発達相談部門と障害者更生相談所の知的障害部門を統合し、大幅に拡充する形で平成14年4月に北部、平成24年1月に南部を設置している。</p> <p>アーチルでは、あらゆる発達障害児者と家族への相談・支援、関係機関・施設への支援だけでなく、本人・家族と支援者とのネットワークづくりや関係機関との連携による支援体制の推進、普及啓発活動を行っている。さらに、発達障害者支援法の対象以外の発達障害のある方も対象としている。</p> <p>千葉市は、(仮称)こども発達相談室を整備予定であることから、仙台市の先進的な取組を調査し、本市施策の参考とする。</p>
視察概要	<p>1 調査項目「発達相談支援について」</p> <ul style="list-style-type: none">・施設概要について（南部、北部の特徴等）・利用実績について・発達障害者支援法の対象以外の発達障害のある方も対象とした経緯について・相談支援の流れについて（こどもの発達障害の心配のある方の場合の対応等）・人員体制、必要とする専門員の確保及び育成について・事業の効果及び課題、今後の展開について  <p>2 説明者</p> <p>仙台市南部発達相談支援センター所長、仙台市北部発達相談支援センター所長</p> <p>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</p> <p>□アーチルはいろいろなことを乗り越えて現在の形になってきていると思うが、困ったことは何かあるのか。</p> <p>■子供から大人まで多くの方が相談にきているが、発達障害ではない</p>

方も相談にきている。相談件数の増加により、申し込んでから相談するまでの待機期間が長くなっていることが一番の大きな課題となっている。

センターを増設するよりも地域の支援力を上げ、いろいろな関係機関の連携の役割分担を見直して、専門的な相談が必要なときは本センターに相談支援するという仕組みにしたいと思っている。

また、仙台市に児童発達支援事業所等が70か所あり、増えてきている。どの事業所を活用するかは、相談を受けて間もない保護者は困ることが多い。民間事業所と共同しながら、受入体制をどのように再構築するかは課題だと思っている。

□相談までの待機期間が長引いていることは、千葉市も同じ状態である。診断までにかかる医師のキャパシティが現状2名というのは十分と思うか伺いたい。

■まず、医師の初診に入って、その後療育に繋がっていくという流れがボトルネックになって、待機問題というのが他都市でも多かったと思う。

仙台の場合は、診察から入らず、心理職、保健師などで相談チームを組んで、先に相談をする。そこで発達検査等をして、子供のある程度の発達状況や、発達障害の疑いがあるかを見立て、医師が入ったカンファレンスを行い、診断告知が必要かなどの整理をして対応している。医師の入ったカンファレンスを経ている場合は、その時点で、発達支援や放課後等デイサービスを利用できる状況となるため、福祉サービスにつなげている。

利用者からは、もっと早く医師に会わせて欲しいという声はあまりないが、アーチルのチームの相談まで申し込んでから3~4か月かかっているのも、もっと早く相談できるようにして欲しいという声を多くいただいている。そこで、相談の1か月前ぐらいで、サロンに来ていただき、少し困り事を聞くといった対応を、現在行っている。

□地域の身近な相談機関として11か所の児童発達支援センターを置かれている。千葉市にはないため特徴的だと思うが、各センターの人員体制について聞きたい。

■児童発達支援センターは11か所のうち2か所が、より重度の子供が就学まで通って療育を行う、旧知的障害児通園施設である。残り9

か所は、アーチルへ来て初診で障害の疑いを伝えられてから、3歳、4歳位ぐらいまで親子で一緒に通う通園制、これがベースになっている。仙台市が、指定管理で運営していたところを全部児童発達支援センターにして、民間事業所とは役割を切り分けてきたという経過がある。

人員体制は、基本的には保育士、指導員といった子供と保護者に関わる職種を中心に、センターによっては看護師や理学療法士、心理職を配置している。指定管理で運営しているので、職員の増員については、市に要求をして、人員確保を行っている。

□児童相談所との連携は、どういう考え方でやっているのか。

■開所当時は連携が難しい状況もあったが、虐待は障害のある子供にはハイリスクなので、やはり児童相談所と一体的に把握していかないと難しい。緊急一時保護などについては児童相談所と一緒に動きながら、一時保護決定は児童相談所で行い、その後の一時保護の委託先はアーチルの職員で探している。年に3回、所長級も入った会議体を持っていて、常に風通しのいい形でできる工夫を続けてきている。

□発達障害というのは、完治はなく予防しないとすると、最初の相談を受けるところが一番大事になってくると思う。初期の段階はどのような考えで対処しているのか。

■発達障害はおっしゃるとおり完治はなく、生来的な障害である。

障害の程度が重い方は、1歳前の医療機関の中で、まだ歩かないだとか、1歳半の言葉が出ないとか、なかなか母親を求めないとか、ほかの子供とは違うということ、特性が顕在化してくる。軽い方であれば、学校に入って勉強をする中で気づくとか、勉強ができるけれども対人関係がうまくいかないことなどで分かる。場合によっては、大学生、大人になってから初めて相談にくる方もたくさんいる。特性が顕在化してきた時期に、そこで子供に合わせた対応をして、必要な時期に専門機関につないでいけるよう、周りの支援者の理解と知識が非常に重要と思っている。

保健所の健診の保健師、幼稚園や保育所、学校の先生方に研修会等を通じて、発達障害に関する理解をしっかりと広めていって、大人になってから本当に困った形で相談にくることのないようにしたい。発達障害かどうかよく分からないうちに、良かれと思って子供に合

わない支援をして、結果二次障害になってしまう。これを私たちは非常に予防したいと考えている。

なるべく早いうちに顕在化の予防をしたほうが効果は出るという認識でよろしいか。

発達障害があっても二次障害が起こらないように、早い時期から子供に合わせた対応をして予防していく。不登園、不登校、ひきこもりであるとか、いろいろな精神疾患を併発させてしまうというハイリスクがあるので子供に合わせた形で予防を早い時期から行うことは効果がある。

民間との事業所との連携について、先ほど、仙台市に児童発達支援事業所が70か所とあると言われたが、どういうものなのか。

民間の児童発達支援事業所が、現在70か所を超えた数がある。おそらく千葉市もたくさん数があると思う。仙台市は関東圏に比べると少ない数である。

児童発達支援センター11か所が、まだ民間の事業所が出ていない当時から療育の受け皿となっていたので、市の指定管理で運営しているが、これにプラスして、民間の児童発達支援事業所がどんどん仙台市に参入してきている状況である。

民間事業者は得意とする分野は様々なので、どこを利用するか子供の親との話し合いに少し時間がかかっていることが新たな課題として出てきている。事業者との役割分担、連携をしっかりと行っていくため、現在、事業者さんを集めての研修会などを、取り組み始めたところである。

児童発達支援は就学前だけなのか、国の援助などはあるのか。

児童発達支援は就学前である。就学後に支援を行う場合は、放課後等デイサービスという国の障害福祉サービスの通所支援になる。介護保険と同じように、事業所に1人当たり幾らという形で報酬が事業所に支払われる。

職員の質を向上させていくために、こういった取組をされているのか、何か具体的な取組があれば聞きたい。

職員のスキルアップに関しては、人事異動で新しい職員が入ってくる中で、専門性をどのように担保していくのかは非常に大きな課題

である。

基本的に1人で行う相談は少なく、保護者の話を聞く職員と、本人と直接面接をしたアセスメントする職員の2人で1チームを組んで相談を行っている。日常の相談自体がOJTの場になっていて、相談後に複数の目で振り返りを行っていくことが人材育成としては非常に重要と思っている。ほかに、2か月に1回程度に行う研修等や、週に数回あるドクターが入ったカンファレンスがあり、多職種でいろいろな意見交換をしている。

□児童相談所の一時保護所はアーチルから近いところにあるのか。施設内には受け入れる場所がないと思うが、一時保護につなげた場合に、どこに子供たちが保護されているのか、教えていただきたい。

■仙台市の一時保護所は児童相談所に1か所だけで、ここから車である程度かかるところにある。障害の程度が軽い子供、あるいは知的障害のない子供については、一時保護所での対応も可能だが、障害の程度が重い子供については、障害児入所施設か障害児専門のショートステイ事業所に、一時保護委託をして預かってもらっている。一時保護がどうしても必要となった場合には、児童相談所に頼んで、一時保護先をまず確保してもらっている。現在、児童相談所長が前の北部アーチルの所長ということもあって、連携が非常にスムーズになっている。

□年間約1万2,500件も相談を受けているが、アーチルだけで一生懸命頑張っているけど、なかなか難しい課題だと思う。障害に対する全庁理解に向けて、何か取組をされているか。

■日頃子供と接している教育委員会やこども若者局と、課題を共有しながら取組を進めていかなければいけない。議会でも他の部局も一緒にやるべきという意見をいただいております、そこに向けて、今3局で検討を進めているところである。

一般的な子育てのちょっとした不安にどう対応できるか、今は全部、気になるならアーチルに行ってみたらとなってしまっているので、そこを助言、アドバイスができるような支援者を増やしていくことは、非常に重要な課題なので、頑張っていこうと思っている。

□北部と南部の職員数の規模はすごいと思う。少しずつ増えてきたの

か、何かきっかけがあってこれだけの規模にできたのか聞きたい。

■職員の数は今、非常に大きい数になっているが、南部アーチルを作ったときが大きな契機になっている。仙台市直営で、アーチルの下にあった、3つの通園施設を民間にして、南部の人員の数を確保した。その後、学校のいわゆるいじめや、自死などの課題が大きいときに相談体制をもっと充実しようとなり、教員、医師、保健師、看護婦など、徐々に増えてきた。

□生涯的な相談体制に関しては、どのような方向性で考えているのか。

■地域の基幹相談支援事業所や、児童発達支援センターの職員の充実が、大きい課題だと思う。どうしても福祉離れというか、人材が集まらないため、若手を育成したいけれどもなかなかできない、これは福祉業界全体の課題になっていると思う。

また、学校では若い教員が増えてきている中で、教員がある程度力をつけていかないと、専門的な相談機関に全部回ってきてしまうので、相談機関があふれてしまわないよう、全庁的な戦略をしていかなければならないと思っている。

□相談途中で支援が必要なのに相談に来られなくなるケースがあると思うが、そういった場合はどのように働きかけているのか。

■相談途中で支援が途切れた場合、なかなかこちらから直接アプローチしても難しく、拒否感があったりするので、例えば、幼稚園、保育所などに在籍していればやりとりして、少しフォローアップしてもらいながら、状況によってまたアーチルにつないでもらうといった対応をしている。どこにも在籍していなくて相談が途切れた場合については、しっかりマークしながら、支援をさせていただいている。

□保護者の会みたいなのがあるのか伺いたい。

■先輩保護者の会まるんというグループで、できてからもう10数年たっている。アーチルで実施している家族教室や、初期療育グループで、保護者の方に講話してもらっている。少し自分も役に立ちたいという方に、この先輩保護者の会まるんに入らせていただいている。

□アーチルは会計年度任用職員を含めて多くの職員がいて、能力も求

	<p>められると思うが、人材確保に関して聞きたい。</p> <p>■人材確保が本当に難しく、特に会計年度任用職員で欠員が出ると、当然ハローワークを含め、広く呼びかけて心理職の募集をしているがなかなか集まらず、苦慮している状況である。</p> <p>また、県の臨床心理士会や、職員の卒業した大学の研究室に声掛けするなど、いろいろ工夫をしながら、専門職の確保については悩みながらやっているところである。</p>
<p>委員の所感</p>	<p>○発達障害と言う言葉が広がる以前から取り組んでいて、経験と知識、また、的確な課題認識をされていることに感動した。印象的だったのは、二次障害を予防することが大切であること。良かれと思ってやる治療が、その子供にとって適切でなく、むしろ悪い状況となったり、引きこもりなどに発展することを二次障害というらしいが、今、まさに私自身も、その様な社会現象が見られていると感じていた。千葉市発達障害者支援センターや、熊本市にも視察したが、その様な認識がある様子がなかった。ぜひ、千葉市が新しくつくる相談室の取組を期待したい。</p> <p>○また、保護者の勉強会を重視されているやり方にも感銘した。施設には、あえて畳の部屋を用意し車座で親同士が話をできる環境づくりをしている。マイサポートファイルは保護者との協働で考えられたもので、気づかなかつたけど、必要なものだと思った。当事者だから気が付くものであるし、意見・アイデアを取り入れているアーチルも素晴らしいと感じた。</p> <p>○これから千葉市は相談体制づくりをするわけだが、施設だけあれば良いのではなく、他機関、地域と連携していける体制、環境づくりに努めてもらいたい。最も大切なことは、「自立」と「社会参加」。障害を直そうとするのではなく、特性を生かし、「自立」、「社会参加」できるよう、地域のすべてで協力していける仕組みづくりを共に作っていきたいと感じた視察であった。その為にも、二次障害の予防、そして、関係機関や地域との連携づくりの仕組みが大切である。千葉市も、その様な将来を見据えた取組を考えているのか確認していきたい。</p> <p>○発達の特徴は生涯にわたって続くということに対応して、行政としても「生涯にわたる」、「途切れのない」、「一貫した」支援を行う姿勢は、千葉市としても学ぶべきものだと感じた。具体的には、相談票など生涯保存で幼少期に相談したことを成人になってから相談した際にも記録が残っているというのは意義があると思う。</p>


	<p>また、最終的な目標は二次障害の予防のために「周囲の理解・対応」することで、自立・社会参加を進めていくというもので、普遍性があるものだと感じた。</p> <p>年間相談件数が新規 2,000 件、継続 10,000 件を超えるもので、相談者年齢やライフステージは非常に参考になった(新規相談ピークは2歳、就学前・就学後)。</p> <p>○支援をしていく上で重要な情報は、「アイル」というファイルを作成し引き継ぎしている。保護者・アールが協働して作成するファイルについてはぜひ千葉市でも取り入れたい。連絡票やお伝えシートの活用など、情報共有への配慮が感じられた。</p> <p>○課題としては、初回相談に至るまで3か月以上の期間が空いてしまったり、相談日程の希望が通らなかつたりなどがある。行政のDX化を進めるなどして予約システムを整理するとともに、職員確保・充実を進め、何とか相談(特に初回)を早期に実現できるようにしていかなければならないと感じた。さらに発達障害のみならず、育児不安、不適切育児などを取り組み、解決できる施設を千葉市でつくっていく。</p> <p>○前身は平成14年開設(法律ができる前)とのことで、そのころは知的障害の方も一緒であったとのことだが、それこそが南部北部2拠点設置後の現在に至り、「知的障害の有無」を問わず面倒を見るというスタンスを取る理由なのだと感じた。所長の強い自力からは、「オレたちが必ずどうにかしてやるから、安心しろ」というような、悩む市民へのメッセージを感じた。所長たちは皆ハラをくくっているのだ。</p> <p>○何重にも網を張って、発達障害による生きづらさで悩む子供や大人を見逃さないよう、孤立させないよう、支援を要するかもしれない人間を「探し出し」、「把握する」ことに、実は最も注力しているようにも映った。</p> <p>○長期間放置するくらいなら、まずは相談申し込みから30日ぐらいで一度医師以外が話を聞いてみるというのもうまい仕組みと思う。</p> <p>○一体、あれだけの体系(システム)を築くのにはどれほどの労力があつただろう。何が来ても、どうにか対応し、引継ぎ先を見つけたり、丸投げではなく、必要に応じて託していくスタイルがスマートに感じた。</p> <p>○多領域にわたり、一生涯サポートをするとの方針は、生半かなものではなく、アイル(個々人のファイル、記録)の無期限保管と必要時の共有活動により、どこの担当が誰に代わろうと、何年経とうと、実際にライフステージごとの支援は可能となるのだろう。</p>
--	---

	<p>○千葉市でも同様だが、相談件数が多く、3～4か月もかかってしまうという課題がある。家庭の生活習慣により、落ち着きがなくなるケースもある。相談件数の増加につながっている場合もある。</p> <p>不安を抱える方々にとって、初期相談はその後の療育を進める上で大変重要であること、スタッフの養成をすることも含めて、体制を強化し、新規相談を早く実施することができるよう、本市でも改善すべきと思った。</p> <p>○専門の支援につながらないまま過ごさなければならない、孤立して精神的に追い詰められている保護者もいる。子供も二次障害を起こす可能性もある。児童発達支援サービスを必要とする家庭を取り巻く残酷な現状が早急に改善できるよう、取り組みたい。</p> <p>○マイサポートファイルで相談記録、支援計画を共有していく取組は重要だと感じた。</p> <p>11か所の児童発達支援センターを設置して療育のベースを設置、地域相談員1名が保育園や学校とも連携した対応を伺っており、身近な地域での対応力向上は必要に感じた。医師の確保については、できるだけ初回に相談、判定で振り分けてくことで2名体制で対応可能ということだった。</p> <p>○児童相談所の一部機能、虐待児への対応において、相談、調査、判定など連携していくという取組であり、本市としても今後児童相談所を整備していく上に当たっては、機能連携や強化していく検討の必要性を感じた。</p> <p>○相談員の中に教員がいることは、学校に上がる前の保護者に対して、不安を取り除く一助となると思うので、教員は大事である。</p> <p>○マイサポートファイルは大事。過去の経過をその都度説明することがないようにすることや、これまでの経緯を主観に頼らないことができる。</p> <p>○施設機能をして充実しているように思われるが、一方で社会全体の理解と、「発達障害」というワードが決して悪いわけではないと受け入れられる構造を作っていくことが大事だと考える。</p> <p>○課題共有を市全体として連携、理解が必要と思われる。すべて発達相談支援センター頼りになってしまうと、人員的に足りない。地域活動推進センターとの協働、連携が大切である。</p> <p>○千葉市と比べると、規模が大きく、職員の数は数倍であることに驚いた。いろいろ事業を進める上での課題は千葉市も同様であり、より人的コスト（予算）を含めて拡充が必要なのだなと実感した。</p>
--	--

	<p>○仙台市においても切れ目のない成長に合わせた継続的な相談支援体制を確立していくことが重要であることは認識しているものの、人的な確保や業務規模の拡充など、まだまだ公で対応していくための環境整備が不十分であることが分かった。千葉市として、どのように委員会として対応していくかが大事であり、会派等を超えて拡充を目指していきたいと思った。</p> <p>○仙台市 120 万人の人口に対して、80 人と 40 人強の 2 つの相談支援センターの体制で対応している人員体制には驚いている。千葉市において同じ体制で対応する必要があるのか研究する必要がある。南部アール施設の立派さにも驚いた。至れるに尽くした感があるように感じた。</p> <p>○完治しないといわれている発達障害に対して、どの段階に重点を置いて治療すべきなのか。初期段階において重点を置くべきであると思うが、しかし初期段階においてあまりにも不安をあおるような体制だと、最初の段階で治療体制が行き詰ってしまうのではないと思う。両親、親族の子供を思う気持ちには限界がなく、ちょっとした変化でも気になり、オーバーに対応する傾向があり、本人も周囲が大騒ぎするため、自分でもその気になってしまうのではないだろうか。いずれにしても面倒を抱えての障害対策を考えざるを得ない現代病の障害である。</p> <p>○ハード面において、靴を脱いで上がり、全体として木に包まれた空間を作っており、また、子供も不安を感じないよう診察室も医療機器が見えないよう、またリラックスして他の子と関わる様子を観察できるようにするなど、参考にすべき理想的な施設であると感じた</p> <p>○一元化されたセンターの存在は、発達障害の不安や困難を抱える市民にとって利便性が高く、安心して相談ができることから、寄り添った支援に繋がる。生涯を通じて相談情報が共有されることは、効率的で効果的な支援に繋がることから他地域でも実施されることが理想である。</p> <p>○様々な相談が集中することによる負担増や、相談までの待機期間が長期化する課題は解決が難しいと思うが、適切な機関つながる体制やセンターが実施している事前に来所し、話をしてもらうことやピアカウンセリングの場を提供することなどの工夫は参考になる。</p>
--	---

2 青森市

(1) ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクトについて

<p>調査目的</p>	<p>青森市では、市民の健康寿命延伸に向けたプロジェクトとして、(株)フィリップス・ジャパン等で構成する「あおりヘルステックコンソーシアム」が事業推進主体となり、新浪岡病院に設置される「あおりヘルステックセンター」を拠点とし、「モビリティを活用した予防サービス事業」と「IoTを活用したみまもりサービス事業」の2つの事業を推進している。</p> <p>青森市の最新のICTを活用し健康課題解決を目指す取組等を調査し、本市施策の参考とする。</p>
<p>視察概要</p>	<p>1 調査項目「ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクトについて」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの概要について ・あおりヘルセンターを設置した経緯について ・モビリティを活用した予防サービスの内容について ・IoTを活用したみまもりサービスの内容について ・連携協定の内容について ・外部評価について ・各事業の実績、効果及び課題、今後の展開について <p>2 説明者</p> <p>青森市立浪岡病院事務局地域医療連携チーム主幹</p>  <p>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</p> <p>□IoTの見守りサービスの利用者負担はないのか。</p> <p>■現状の仕組みでは利用者負担はない。実証事業のような形で令和2年度から進めさせていただいている。</p> <p>□KPIの具体的な数値は、この健康寿命を延ばすことなのか、健康</p>

	<p>診断の受診率を増やすことなのか、具体的にどういった数値をKPIに置いているのか教えてほしい。</p> <p>■青森市が実施している予防サービス利用者のうち実際に特定健診まで結びつかれた方や、ヘルスケアデータプラットフォームを実際に利用されている企業数といったものをKPIとしている。</p> <p>□市立病院の病床規模、診療科目数、職員数は。例えば、医師が何名で、看護師が何名いるのか。</p> <p>■病床規模に関しては、当院は入院病床が35床。一般の診療科目に関しては、内科、心臓内科、外科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科の7診療科ある。なお、当院の医師に関しては、常勤医が4名、うち3名が内科、1名が外科の体制を取っている。内科の1名が当院の院長である。看護師の数に関しては、外来と病棟を合わせて、大体40名台程度。今、病休、育休で欠員がいるので、実際には30数名程度である。</p> <p>□見守りサービスに関する訪問看護ステーションとの契約内容は。</p> <p>■見守りサービスは、現在24時間体制を取っているが、8時半から17時までは基本的にヘルステックセンターに勤務する当院の会計年度任用職員で看護師の資格を持っている職員が常駐して、見守りをやっている。ただ、会計年度任用職員ということもあり、土日祝日、17時以降の時間外、出勤までの時間に関しては、訪問看護ステーション2社に、それぞれ同じ方を見守っていただいて、何かあったときには対応していただくという形をとっていた。</p> <p>□青森県は平均寿命が47都道府県で最下位という課題が事業のきっかけにはなっていると思うが、その主な原因について聞きたい。</p> <p>■主な原因に関しては、寒いという気候もあるかもしれないが、主に減塩、主に食生活の部分があると考えている。ほかにも、生活習慣病も非常に罹患率が高く、がん患者も多くので、やはり食生活を含め、気候等の影響もあると考えている。</p> <p>□健康診断のアンケート結果で、全体の約2割の方が健康診断を受けられていない状況について、どのように評価されて、取り組まれているのか。</p> <p>■どうにかしてこの健康診断を受診されていない2割の方にアプロー</p>
--	---

ちできないかと考えてはいるけれども、なかなか厳しい。

1つは、農業従事者が農作業等の関係でなかなか検診に行く機会がなく、農作業が落ち着くような冬の時期は、もうほとんどの病院では健診をやっていないというところがある。

検診未受診の方々に予防サービス等を通じて、健康について振り返っていただくきっかけになればと思って活動をしている。

□青森ヘルステックセンターは、平日は8時半から17時で、24時間の見守りを行っているが、時間外への対応はどうされているのか。

■日中夜間問わず、見守り機器で、常にバイタルデータというものを測定しており、そこで健康状態から逸脱した値が出た場合は、自動的にアラートで表示される。アラートが確認され次第、本人、家族等に連絡をして、健康の状態を確かめている。

その上で、緊急性が必要な場合は、訪問看護ステーション等と対応するというケースも想定はしているが、実証実験をやった中では、そこまでの必要性があった案件は特になかった。

□国もオンライン診療に力を入れていくという話だが、このオンライン診療の活用を今後どのように考えているのか。

■チェックミーという独自でオンライン診療ができるアプリを構築済みなので、医師、看護師の大変な業務の負担の解消のためにも、このオンライン診療というものはある程度活用していきたいと思っているが、人口のほとんどが高齢者ということもあり、需要はそんなに高くないと認識している。

□IoTを活用した見守りが病院事業の主目的ではないということだが、その他の病院事業への影響はないのか。

■見守りサービスの取組は、看護師資格を持つ会計年度任用職員が対応して、基本的に医師、看護師に関しては、病院そのものの通常業務に注力しているので、過度な負担をかけないように、気をつけている。

□将来的に何名ぐらいの方を対象としていこうと考えているのか。実際にどれぐらいの方を今後ターゲットとして取り組んでいく必要があるのか。

■青森市の予算規模を鑑みて、独居高齢者や要介護度が比較的高い方

	<p>等、医療、介護の面での特に必要とされている方に届けばいいということで、システムを構築中である。</p> <p><input type="checkbox"/> ベジチェックの仕組みと、システムの導入コストはどれくらいかかっているのか。</p> <p>■ このシステムは、野菜ジュースのカゴメが作られたアプリで、今全国的にも非常に展開されているものと伝え聞いている。</p> <p>様々な研究の結果、親指の付け根の部分に、二、三週間前に取られた野菜の成分、カロテノイドというものが蓄積することが分かっており、このカロテノイドを赤外線センサーを当てることで、二、三週間前の野菜摂取量がある程度分かるという仕組みが構築された。コスト的には、年間約60万円ぐらいである。測定もすぐ終わることから、比較的住民の関心度も非常に高い。</p> <p><input type="checkbox"/> オンライン診療や、見守りのIoT活用等も含めて、実際に普及するとしたら、個人負担はどれくらいと考えているのか。</p> <p>■ 現在、利用されている方々も、概ね大体月5,000円ぐらいだったら負担してもいいという声はアンケート等でいただいている。そもそも青森県は、そこまで収入として多い住民があまり多くない地域でもあるので、市、県の補助のほか、企業の努力等で、できるだけコストを抑えるように、今動いているところである。</p> <p><input type="checkbox"/> 個人の健康データは、クラウドで管理していると思うが、個人情報の漏えい対策については、今後どうされるのか。</p> <p>■ 個人の健康のデータの管理に関しては、プラットフォームは特定の職員しか使えないように、パスワード等をつけるのは当たり前だけれども、その他市役所に専用の回線を引いたりして、基本的にはクラウド上の管理という形を取っている。今後の展開では人数が増えていくので、検討が必要と認識しているところである。</p> <p><input type="checkbox"/> 青森県立保健大学は、どういう大学なのか。</p> <p>■ 予防サービス、健康寿命の延伸等について、幅広く研究をされている。病院ではなくて、看護師とか栄養士、保健師を育成する保健大学である。</p>
委員の所感	<p>○ この取り組みの狙いは、平均寿命が最下位であることとあるが、今、重要とされているのは、健康寿命を延ばすこととされている。よって、</p>

	<p>アウトリーチ型の健康診断は、診断を受ける人を増やす機会づくりには良いと思うが、健康寿命を延ばすこととの関連との疑問を感じた。ただ、健康であるためのチェックは、大切であるし、健康診断を受けることで健康意識が高まることに繋がるのは良いことであるが、現状の必要コストを鑑みると、工夫が必要である。</p> <p>○IoTを活用したみまもりは、助かるという声があるようだが、家族にとっては助かるサービスであるが、こちらも、コスト面の課題があるので、もう少し見守っていきたい。</p> <p>○モビリティを活用した予防サービス事業については、市のイベントなど様々な場所でサービスを提供することで46回504人も市民が体験し、フレイル予防や現役世代のヘルスチェックに寄与していると感じた。特にベジチェックなどは短時間で測定できて、すぐに食生活の中で改善できるもので、ぜひ千葉市でも取り入れて、公共施設に血圧計があるようにベジチェックが出来るようになるとよい。</p> <p>また、青森市の取組みで判明した課題としては関心があるものの、検査・指導されることへの抵抗感が強い男性に健康診断へ向かってもらえるか策を練らねばならない。</p> <p>○IoTを活用したみまもりサービス事業については、現在利用者負担ゼロとして実証実験として行っているが、利用者負担をどこまで強いるのか、人件費についてどう捻出するのかなど予算面での課題が多いように感じた。千葉市で取り入れるためには、複数のソリューションを一本化し、効率的に医療・介護の連携をとるだけにとどまらずAIの活用なども必須となってくる。また、KPIの設定については、やや細かいものが多く、大きな目標（健康寿命を延ばす、健康診断受診率向上）達成にはつながっておらず、千葉市で取り入れるには相当程度ブラッシュアップが必要となる。</p> <p>○予防の観点から市民の健康を守るという考えの軸は、予防医学が他国より遅れてきた日本において特に大切なものだ。</p> <p>青森の平均寿命ワースト1については、そもそも寝たきりの100歳超の人まで生命体として生きているというだけでカウントした国内全県比較なのであまり気になさらず、とにかく健康寿命をのばす点でプラスとなればそれが一番である。</p> <p>○体験したヘルスチェックはアトラクションのようでもあり、街中で、移動車で行われれば周囲の人との会話のネタとしても楽しめて、この体験の楽しい記憶が検診受診へとつながっている状況も十分理解できる。</p>
--	---

○IoTを用いた在宅みまもりサービスは、アプリのみ入れればスマホで受けられるオンライン診療やTeI診療とは異なり、クラウド厳重管理にも一定の個人情報漏洩リスクは常時つきまとい、また、利用者リストを市や国の補助で丸抱えというわけにもいかず、あくまでイベント性、話題性の濃いテストモデルにあるとは思いますが、少なくとも同居でなくとも可能な介護の仕方を周知することにおいては、あえて行政の取組とした意義は大きい。青森市のヤル気は、千葉市にもまだ見習うべきところがあると感じた。

○青森市には、病院になかなかかからない高齢者が多いと思うが、彼らなりの健康法で本人が元気を自覚できている間は、あえて無理に受診させないことも、一つの健康寿命延伸になっていると考えられる。個人的見解だが、受診＝寿命延伸とならないケースも多々見受けられるため、一つ間違うと過剰医療にはまる。

○介護におけるIoTはどんな事が出きるのかを考えるきっかけになった。高齢者の健康状態や安全を遠く離れていても確認できること、状態の異変も察知し素早く対応できるのは重要な事であると感じた。今後のIoT機器を介護現場にと考える上で介護スタッフの業務負担の軽減は重要である。どの機器を導入するかによって、どの業務の負担が軽くなるのかは違ってくると思うが、見守りの負担はもちろん、介護記録の作成などの事務作業も軽減していけるような機器の導入が必要である。介護職一人一人が心に余裕ができ、ケアの質の向上につながるのではないかと思う。

ベジヘルスチェックの体験も健康への意識を高める事ができた。

○モビリティを活用したヘルスチェックでは、市のイベント等において出張でチェックし、意識の向上については重要な取組であり、野菜摂取量のチェックは特徴的であり、食生活を変えていくことにつながっていると感じた。カゴメで製したソフトは年間60万円のコスト。

IOTを活用したみまもりサービスは40人対応と、導入コストは40万円とかなり高額であり、市負担で実施していくには費用的課題も見て取れた。安価なソリューションへの展開が今後必要との認識であるため今後の展開との連携が大事だと思った。

○健康をテーマにしたまちづくりは、住民の生活の質を向上させるだけでなく、地域全体の発展にも貢献できると思う。

インターネット、IoTを活用し個人の健康データを収集し、それに基づいて適切なアドバイスやサービスを提供することができ、地域の方々が健康に関する情報を手に入れる事が出来るので、役に立つ。

	<p>モビリティを活用した予防サービス事業を活用し、地域の健康に関する問題や課題の共有ができ、解決するための行動につながる。</p> <p>住民一人ひとりが関心を持つ事ができるので積極的に参加してもらわなければならない。</p> <p>○高齢化が進み、モビリティを活用した事業を推進する志は、素晴らしいと思った。</p> <p>もう少し対象の母数が必要なのかなと思った。千葉市だけでなくフレイルを予防し、健康を維持していく事が行政にとって課題として、いろいろな事業を複合的に推進していくことが必要であると認識を深めることができた。</p> <p>デジタル技術を利用して効率かつ効果的に事業を確立することを期待したい。</p> <p>○人口 30 万人位の健康まちづくりでは、青森のヘルステックはまさに効果を上げているようであるが、千葉のような大都市では、健康まちづくりの効果は見込めないように感じた。</p> <p>青森市に比べ、千葉市内における医療施設の立地状況は恵まれており、さらに千葉市独自のネットワークを組み立てる必要性を感じた。千葉市における公的医療施設の用途別役割を生かし、健康まちづくりを再構築する必要性を感じた。</p>
--	--